

AsiaNet Newsletter

アジア原子力協力ネットワーク Asia Nuclear Cooperation Network

2000年9月

新しい皮袋には新しい酒を

原子力委員 遠藤哲也

原子力委員会が中心となって進めている「アジア原子力協力フォーラム」の活動が2年目を迎えた。以下は、ウィーン国際機関日本政府代表特命全権大使等を歴任し、国際分野に造詣の深い遠藤哲也原子力委員がこのフォーラムに向けた期待を述べたものである。



遠藤氏略歴

昭和	33. 4	外務省入省
	62. 1	大臣官房審議官(科学技術担当)
平成	1. 11	特命全権大使在ウィーン国際機関日本政府代表部在勤
	5. 3	日朝国交正常化のための本会談日本政府代表
	8. 1	特命全権大使 ニュー・ジランド国駐節
	10. 1	原子力委員

原子力は目下、国内外の事故や不祥事も重なって世界的に試練の時期にある。その中で、アジアは例外というべきで、やがては北米、欧州と並んで世界の三極の一つを示めるようになる。

アジアは、岡倉天心のいう「アジアは一つ」には程遠く、それぞれ国情を大きく異にするが、それでも地理的近接性や心理的親近感などから、特に東アジアと東南アジアには共通項が非常に多い。

アジア地域における原子力分野での協力はこれまでも二国間ベースと多国間ベースで行なわれてきたが、この度これまでの地域協力体制を止揚して「アジア原子力協力フォーラム」を発足させた。この新しい皮袋には新しい酒をいれなければならない。以下に私の気付いた事をいくつか述べてみたい。

その一つは協力はそれぞれの国のニーズに適ったもの

でなければならない。

だが、ニーズといってもなにが本当のニーズかを見極めるのは易しいことでない。例えば、原子力「ムラ」のニーズとその国全体としてのニーズとは違うこともあり、大所高所からの判断が必要になってくる。それと協力の結果として、目に見える成果が出る必要がある。

今一つは、協スキームは柔軟でなければならない。例えばPA(あるいはパブリック・インフォメーション)といっても国情によって千差万別であるし、原子力発電分野が当面視野に入っていない国もある。従って、事柄によっては関心国だけの集まりがあっても良い。

第三番目は、これまでの協力はどちらかと言えば、日本中心の垂直的な協力の色彩が濃かったが、これからはパートナーシップの名に値する水平的な協力も増やすべきではなからうか。この点で、大臣レベルの会合が毎年交互に日本と日本以外の国で開かれる運びとなったのは結構なことである。

最後に、日本について言えば、協力フォーラムにはすべての関係省庁、関係機関はもちろんのこと産業界、学界などからの積極的な参加が是非とも必要であり、オール・ジャパンの体制で臨んでゆきたいと考えている。

この協力フォーラムの発足にあたり、心を新たに、このフォーラムを地域協力のモデルとする意気込みで頑張るゆきたいと思っている。

新たに発足したアジア原子力協力フォーラム体制とその活動概要

「アジア地域原子力協力国際会議 (ICNCA)」の発足後10年を経て、1999年4月に「アジア原子力協力フォーラム (FNCA)」体制へ発展的に移行して約一年半。以下にこれまでの日本のアジア地域原子力協力活動の歴史を含めたFNCA体制への移行の経緯とその活動概要を紹介する。

(注)「アジア原子力協力フォーラム (FNCAまたはフォーラム)」という名称は、下図の活動全体を示す場合と、年1回開催される大臣・上級行政官レベル会合を示す場合がある。ここでは、活動全体を示す場合は、“FNCA体制”という表現にしてある。

1. ICNCAの開催経緯

日本は、1978年にIAEAの「原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定 (RCA)」に加盟し、アジア諸国との原子力の協力活動を開始した。

民間レベルでは、1983年に(社)日本原子力産業会議(原産)が国際協力センターを開設して、近隣アジア諸国との協力活動をスタートした。なお、この時期、欧米諸国がアジアに対して積極的な活動を展開しており、1982年には中国が意欲的な原子力開発計画を発表していた。

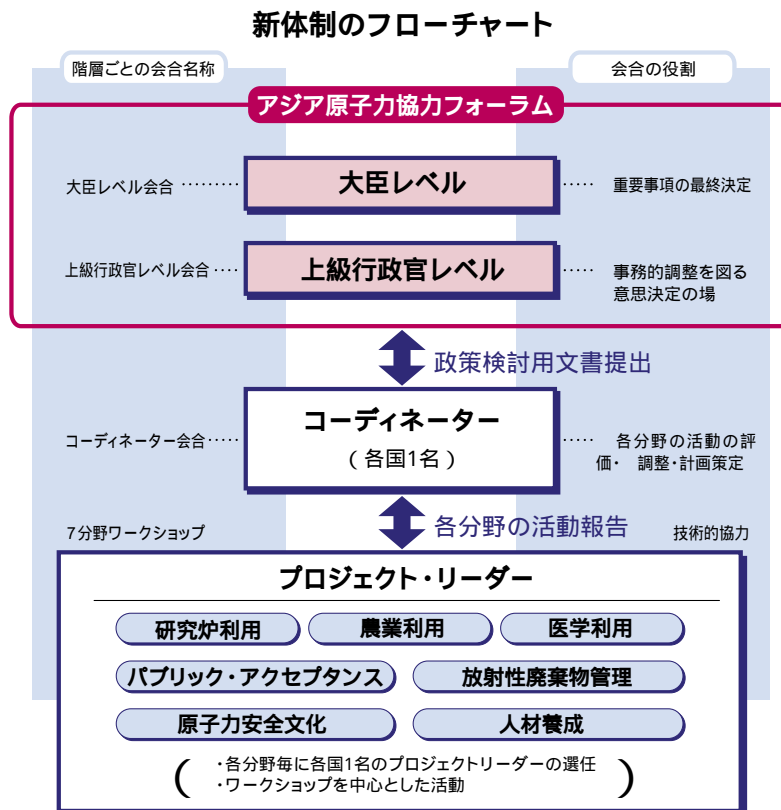
1987年には、「原子力の研究、開発および利用に関する長期計画」において、以下の提言がなされた。『近隣(アジア)地域の代表者が参加する国際的な検討の場を

設けることにより、これらの諸国のニーズを的確に把握し、計画策定段階からの協力を行なうとともに...、放射線利用・研究炉の利用等に関する地域協力体制についての検討等を行なうものとする』

これを受けて原子力委員会が、1990年3月に第1回ICNCAを開催し、各国関係者と地域協力の可能性について意見交換を行なった。その結果、長期的観点から協力推進を実現するための第1歩を踏み出すべきとのコンセンサスを得るに至って、協力活動を開始させた。

2. FNCA体制への移行

1998年の第9回ICNCAの場で協力活動を発展させていくため体制の見直しを日本から提案し、各国の基本合



意を得た。さらに同年9月の原子力委員会国際協力専門部会報告で『アジア地域原子力協力国際会議の下に関係国の協力を得て、同会議の下で実施されるワークショップ等の協力活動の充実を図るための仕組みを設ける』との答申がなされた。これらの結果を踏まえ、第10回ICNCAにおいて、新しいフォーラム体制に移行することが合意された。



FNCA体制への移行を合意した
第10回アジア地域原子力協力国際会議

3. FNCA体制の特徴

従来のICNCAと大きく変わったのは、コーディネーター・システムの導入である。FNCA下で、協力活動全体を総括し、内外との連絡・調整を行なう「コーディネーター」が各国から選任された。またコーディネーターの下で、活動に関する専門的見地から計画策定、実施成果をとりまとめ、内外との連絡・調整を行なう「プロジ

ェクト・リーダー」を各協力分野ごとに選任した。各国のコーディネーターは、自国の各分野のプロジェクト・リーダーを通して、自国の活動を統括するとともにコーディネーター会合に出席して地域全体の活動について討議を行なう。そして重要事項については、フォーラム（大臣級会合）にあげる。このような体制により、組織的な協力活動を進めていくことが可能になった。

国内的には、コーディネーターをサポートするコーディネーター・オフィスを原産内に設けた。また日本としての協力活動の方向性を検討するアジア地域協力企画委員会が設置された（詳しくは9頁参照）。

4. FNCA体制の参加国

日本、オーストラリア、中国、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの9カ国が参加している。IAEAは、オブザーバー参加している。なお、参加国は、いずれも、研究炉を所有しており、核拡散防止条約に加盟している。

5. 7分野の協力プロジェクト

現在、実施している7分野の協力プロジェクトは、研究炉利用、ラジオアイソトープ（RI）・放射線の農業利用、RI・放射線の医学利用、パブリック・アクセプタンス、放射性廃棄物管理、原子力安全文化、人材養成である。年1回の持ち回りで開催するワークショップとともに、下表のような協力活動を行なっている。

分野別活動概要

分野	協力期間	活動概要
研究炉利用	・ 1991 ~	中性子散乱研究、中性子放射化分析、研究炉の運転・保守（RI製造：終了）
RI・放射線の農業利用	・ 1991 ~ 1994 ・ 1993 ~	不妊虫放飼法 植物突然変異育種 豆類、穀類、園芸作物、油料作物、選抜手法
RI・放射線の医学利用	・ 1991 ~ 1994 ・ 1993 ~	核医学診断 < オーストラリア主導 > 子宮頸がん放射線治療 標準プロトコルのとりまとめと活用等
パブリック・アクセプタンス(PA)	・ 1991 ~	アジア原子力協力ネットワーク（AsiaNNet） Fax等による事故情報交換 ニュースレター作成 ホームページ開設（ http://www.iips.co.jp/AsiaNNet ）
放射性廃棄物管理(RWM)	・ 1995 ~	RWMネットワーク（ニュースレター作成） 1999年より、各国共通関心事（密封線源の管理・処分等）について、サブミーティングと称して、専門家によるより深めた議論を開始
原子力安全文化	・ 1997 ~	研究炉安全文化指標等まとめ < オーストラリア主導 >
人材養成	・ 1999 ~	各国の人材養成分野におけるニーズと支援能力について、意見交換

初めてのアジア原子力協力フォーラム(1st FNCA)を11月にタイで開催

タイ科学技術環境省と日本の原子力委員会が共催

第1回アジア原子力協力フォーラムは、11月10日～11月15日にタイのバンコクで開催される。会場は、市内のスコタイ・ホテルである。このフォーラムは、タイ科学技術環境省と日本の原子力委員会との共催で、会合は大臣レベル会合に加え、上級行政官会合が開催され、FNCA枠組み下の活動と今後の協力活動の取り組みについて包括的な議論が行なわれる予定である。なお、展示会についても、検討が進められている。

- | | | | |
|-------|---|----------|-----------------|
| 1. 日程 | 2000年11月10日(金)～15日(水) | | 力の将来と安全性」 |
| 2. 場所 | スコタイ・ホテル(タイ・バンコク市) | [セッション2] | FNCA体制の形成 |
| 3. 主催 | タイ科学技術環境省
原子力委員会(日本) | [セッション3] | 円卓討議 |
| 4. 後援 | タイ原子力庁、科学技術庁(日本)
タイ首相府広報局、カセサート大学、
タイ発電公社、タイ国立科学博物館 | [セッション4] | 閉会挨拶と共同コミュニケの採択 |
| 5. 協賛 | 日本原子力研究所、
核燃料サイクル開発機構、
日本原子力産業会議 | [記者会見] | |

11月14日(火) 上級行政官会合(大臣級会合のフォロー・アップ会合)
11月15日(水) 施設訪問

6. 基調テーマ 「アジアにおける原子力の将来と安全性」
7. スケジュール(予定)

11月10日(金) 上級行政官会合(大臣級会合の準備会合)

11月13日(月)

(大臣級会合)

[開会セッション] タイ首相及び日・タイの原子力
委員長の挨拶

[セッション1] 各国発表

基調テーマ: 「アジアにおける原子



新体制のかなめ・各国コーディネーター紹介

FNCA体制の特筆すべきは、各国の活動を束ねるコーディネーターを1名ずつ指名・登録した点である。コーディネーターの役割は、自国のプロジェクト・リーダーを通して現在実施中の7分野の活動を取りまとめるとともに、毎年3月に開催されるコーディネーター会合に参加する。コーディネーター会合では、7分野の活動に加え、新しい協力プロジェクトの導入等の全体の協力活動のあり方についても討議する。そして、重要な事項については、毎年秋に開催される大臣レベル会合への報告・提案として取りまとめる。

また、各国コーディネーターは、恒常的な連絡・情報交換等を行い、協力活動の推進、展開を図る要の役割を果たすことが期待されている。

日本のコーディネーター



町 末男
(社)日本原子力産業会議
常務理事

今年の7月から、日本の初代コーディネーターに前国際原子力機関(IAEA)事務次長の町末男氏が就任した(6月までは、前科学技術庁原子力局国際協力・保障措置課長の中野賢行氏がコーディネーターを代行)。

町コーディネーターは工学博士で、IAEAでは研究炉や放射線・RIの農業・医学・工業・環境保全利用を進める原子力科学・応用局の責任者として活躍した。IAEAの前は、日本原子力研究所で、放射線照射による工業用材料の開発、火力発電からの排ガス浄化等で多くの研究成果を得ており、本年5月には放射線照射により、従来の5倍以上長持ちする電池用隔膜の開発で紫綬褒章を受章した。

コーディネーター就任の抱負は「原子力は正しく使えば、人類の未来に大きく貢献できる。アジアの友人達とともにニーズに合致したプロジェクトを進め、社会・経済的効果を実証したい。とくに急速に発展するアジアのためには原子力の役割は大きい。」

各国のコーディネーター(国名ABC順/8月17日現在)



<オーストラリア>
Prof.ヘレン ガーネット
オーストラリア原子力科学技術機構
(ANSTO)
専務理事

ステファン ファビアンソン
(コーディネーター代理)
オーストラリア原子力科学技術機構
(ANSTO)
科学計画・政策アナリスト



<中国>
Mr.リー シアン(李 響)
中国国家原子能機構(CAEA)
国際合作司地区合作主管官長



<インドネシア>
Dr. バクリ アルビ
インドネシア原子力庁(BATAN)
次官



<韓国>
Mr. ユン ドン ニョル
科学技術部(MOST)
原子力国際協力課長

Mr. ジュンクック チュン
(コーディネーター代理、PAプロジェクトリーダー)
韓国原子力研究所(KAERI)
広報・国際協力部 プロジェクトマネージャー



<マレーシア>
Mr. アドナン ハジ カリッド
マレーシア原子力庁(MINT)
企画対外関係部長



<フィリピン>
Dr. アルマンダ M デラロサ
フィリピン原子力研究所(PNRI)
所長代行



<タイ>
Dr. マヌーン アラムラ
タイ原子力庁(OAEP)
次官



<ベトナム>
Dr. ヴォン フー タン
ベトナム原子力委員会(VAEC)
副委員長

個別の協力分野を担う各国のプロジェクト・リーダー

プロジェクト・リーダーは、各国におけるそれぞれの各プロジェクトの責任者であり、自国の活動を取りまとめ、地域としての計画に反映させる役割をもつ。以下は、7つの分野の各国プロジェクト・リーダーのリストである。(8月17日現在)

研究炉利用

国名	氏名	機関名及び所属
オーストラリア	Dr. ロバート ノット	オーストラリア原子力科学技術機構 (ANSTO) 物理課主任研究員
中国	Dr. シュー ハンミン	中国核工業集团公司 (CNNC) 原子力研究所原子炉工学部技師長・上級研究員
インドネシア	Dr. フディ ハストウォ	インドネシア原子力庁 (BATAN) 研究炉開発センター長
日本	Mr. 海江田 圭右	日本原子力研究所 (JAERI) 研究炉部長
韓国	Mr. ビョンジン チョン	韓国原子力研究所 (KAERI) HANAROセンター-HANAROグループ統括部長
マレーシア	Mr. アドナン ボハリ	マレーシア原子力庁 (MINT) 原子炉課長
フィリピン	Ms. バージニア カリックス	フィリピン原子力研究所 (PNRI) 原子力研究部応用物理研究班長
タイ	Mr. サクダ チャロン	タイ原子力庁 (OAEF) アイソトープ生産部研究炉利用作業グループ長
ベトナム	Dr. グエン ニー ディエン	ベトナム原子力委員会 (VAEC) 原子力研究所長

ラジオアイソトープ・放射線の農業利用

国名	氏名	機関名及び所属
中国	Mr. ワン チートン (王志東)	中国科学院原子力農業利用研究所 科学技術部長
インドネシア	Mr. マヌルン	インドネシア原子力庁 (BATAN) アイソトープ・放射線技術研究開発センター長
日本	Dr. 田野 茂光	元東京大学教授
韓国	Dr. イー ギル ボク	農村振興庁 研究調整部長
マレーシア	Dr. ムハッド ナズィル バシラン	マレーシア原子力庁 (MINT) 農業技術・生命科学課上級研究員
フィリピン	Dr. フロレンシオ メディナ	フィリピン原子力研究所 (PNRI) 原子力研究部主席研究員
タイ	Dr. (Ms.) シラムット ラムシージャン	カセサート大学 理学部教授
ベトナム	Dr. (Ms.) チャン ドゥイ クウイ	ベトナム原子力委員会 (VAEC) 農業遺伝研究所長

ラジオアイソトープ・放射線の医学利用

国名	氏名	機関名及び所属
中国	Mr. ウー チンチャン	蘇州医学院 核医療課次長
インドネシア	Dr. クント ウィハルト	放射線安全・核医薬品研究開発センター長
日本	Dr. 辻井 博彦	放射線医学総合研究所 (NIRS) 重粒子治療センター治療診断部長
韓国	Dr. チョルクウ ジョウ	韓国癌センター病院 (KCCH) 放射線治療部主任医師 (長)
マレーシア	Dr. レヒルダハラン	マレーシア原子力庁 (MINT) 医療技術課上級研究員
フィリピン	Dr. (Ms.) ミリアム ジョイ カラグアス	セントルークス医療センター 放射線医療部コバルト・高熱課長
タイ	Dr. (Ms.) ヤワラク チャンシルパ	マヒドール大学付属シリライ病院 医師
ベトナム	Prof. グエン バドック	K病院院長

パブリック・アクセプタンス

国名	氏名	機関名及び所属
オーストラリア	未定	
中国	Mr. チン ヨウツァイ (金友才)	中国核工業集团公司 (CNNC) 国際合作部上級研究員
インドネシア	Dr. ソフィヤン ヤティム	インドネシア原子力庁 (BATAN) 原子力科学技術広報・協力センター長

日本	Dr. 田中 靖政	学習院大学法学部教授
韓国	Mr. ジュンクック チュン	韓国原子力研究所 (KAERI) 広報・国際協力部プロジェクトマネージャー
マレーシア	Mr. ムハッド ロスリムダ	マレーシア原子力庁 (MINT) 企画渉外課法人担当
フィリピン	Mr. エディルベルト カバルフィン	フィリピン原子力研究所 (PNRI) 原子力サービス・訓練部長
タイ	Mr. パトム ヤムケ	タイ原子力庁 (OAEP) 次官
ベトナム	Dr. リーチ - ドウン	ベトナム原子力委員会 (VAEC) 訓練・情報課長

放射性廃棄物管理

国名	氏名	機関名及び所属
オーストラリア	Dr. ジョン ハリス	オーストラリア原子力科学技術機構 (ANSTO) 環境放射能・環境課リーダー
中国	Mr. チアオ シューロン (喬 書榮)	中国核工業集团公司 (CNNC) 安防環境衛生部環境保衛課課長
インドネシア	Mr. グナンジャール	インドネシア原子力庁 (BATAN) 放射性廃棄物管理センター長
日本	Dr. 小佐古 敏荘	東京大学原子力研究総合センター助教授
韓国	Mr. ヨンレー イー	韓国電力公社 (KEPCO) 原子力環境技術研究所 (NETEC) 企画部長
マレーシア	Mr. ニク マウズキー ニク イブラヒム	マレーシア原子力庁 (MINT) 特別プロジェクト課上級研究員
フィリピン	Ms. エウリニア M. パルデスコ	フィリピン原子力研究所 (PNRI) 原子力サービス・訓練部放射線防護課長
タイ	Mr. バンチョン ワンチャルーンロン	タイ原子力庁 (OAEP) 放射性廃棄物管理部長
ベトナム	Dr. チャン キム フン	ベトナム原子力委員会 (VAEC) 企画・国際関係部長

原子力安全文化

国名	氏名	機関名及び所属
オーストラリア	Dr. ロン キャメロン	オーストラリア原子力科学技術機構 (ANSTO) 安全課長
中国	Mr. ディン ユーフエン	中国核工業集团公司 (CNNC) 原子力発電部上級研究員
インドネシア	Mr. スハルノ	インドネシア原子力庁 (BATAN) 原子力安全技術開発センター長
日本	Dr. 石川 迪夫	(財)原子力発電技術機構 (NUPEC) 特別顧問
韓国	Mr. ワンジュン ナ	韓国原子力安全技術院 (KINS) 規制分析部上級研究員
マレーシア	Mr. ムハッド ユソフ イブラヒム	マレーシア原子力庁 (MINT) 特別プロジェクト課上級研究員
フィリピン	Mr. ドミンゴドモンドン	フィリピン原子力研究所 (PNRI) 原子力規制・許認可・保障措置部長
タイ	Mr. プーンスク ポンパット	タイ原子力庁 (OAEP) 放射線測定部長
ベトナム	Prof. グエン モン シン	原子力研究所 (NRI) 分析技術・環境研究センター長

人材養成

国名	氏名	機関名及び所属
オーストラリア	未定	
中国	Ms. ヤン リン (楊 林)	中国核工業集团公司 (CNNC) 国際合作局科学技術協力部次長
インドネシア	Mr. ジェニルスラン	インドネシア原子力庁 (BATAN) 人材開発局長
日本	Dr. 関 泰	日本原子力研究所 国際原子力総合技術センター長
韓国	Dr. ヨンミョン チェ	韓国原子力研究所 (KAERI) 原子力訓練センター長
マレーシア	Ms. ラピア アミヌディン	マレーシア原子力庁 (MINT) 人材開発訓練課長
フィリピン	Dr. (Ms.) コラソン ベルニド	フィリピン原子力研究所 (PNRI) 原子力サービス・訓練部原子力訓練課長
タイ	Ms. ワラポー ワニットスクソンパット	タイ原子力庁 (OAEP) 放射線測定部上級放射線物理担当
ベトナム	Mr. ヴウ ダン ニン	ベトナム原子力委員会 (VAEC) 総務・人材開発部長

FNCAの年間活動計画と日本の取り組み体制

FNCAの年間活動計画

FNCAの主要な活動として、アジア原子力協力フォーラム（フォーラム）、コーディネーター会合および分野別のワークショップがある。

大臣レベルが集まるフォーラムは、毎年秋に開かれる。今年は11月10～15日にタイで、来年は日本で開催される。

協力活動全体の取り組み方を討議するコーディネーター会合は毎年3月に日本で開かれ、今年度は2001年3月6、7日に東京で開催される予定である。さらに、各国の専門家が集まる7分野のワークショップ（WS）が、下表のように各国で順次開催される。

下表に年間活動計画を示す。

2000～2001年度 FNCA体制下の活動計画

	2000年度							2001年度
	9	10	11	12	1	2	3	
1. アジア原子力協力フォーラム(FNCA)				11月10～15日 第1回フォーラム(タイ)				秋 第2回フォーラム(日本)
2. コーディネーター会合						3月6～7日 第2回コーディネーター会合(東京)		3月 第3回コーディネーター会合(日本)
3. 地域協力活動(ワークショップ)								
研究炉利用				11月20～24日 研究炉WS(韓国)				
RI・放射線の農業利用		10月9～13日 農業WS(ベトナム)						
RI・放射線の医学利用						1月 医学WS(インドネシア)		
パブリック・アクセプタンス			11月1～3日 パブリック・アクセプタンスWS(韓国)					
放射性廃棄物管理					12月11～15日 廃棄物WS(オーストラリア)			
原子力安全文化	9月4～8日 安全文化WS(中国)							
人材養成				11月27～30日 人材養成WS(日本)				
4. AsiaNNet (ニュースレター・ホームページ等)								
5. 海外フェロー受入れ	← 2名・6ヶ月 →							

7分野のWSのうち「原子力安全文化」プロジェクトは、オーストラリアが主導しており、他の6つは日本が主導している。WSは各国持ち廻りで開催される。全体の活動の流れは次のようになる。

WSでは、それぞれの協力活動分野についての1年間の活動実績、例えば医学利用では、放射線照射による子宮頸がんの各国における治療結果を持ち寄り、成果と今後の活動計画を取りまとめる。7分野WSの結果はコーディネーター会合に報告される。コーディネーター会合では、7分野の活動を含む全体の活動状況について調整、評価し、さらには次年度以降の活動計画を検討する。コ

ーディネーター会合の結果はフォーラムに報告・提案される。

また、専門家あるいは関係者間の情報交換の推進、さらには一般の人々への情報提供としてAsiaNNet(Asia Nuclear Cooperation Network: アジア原子力協力ネットワーク)を構築していくこととしている。このためニュースレターの発行やホームページの開設・整備を進めている。

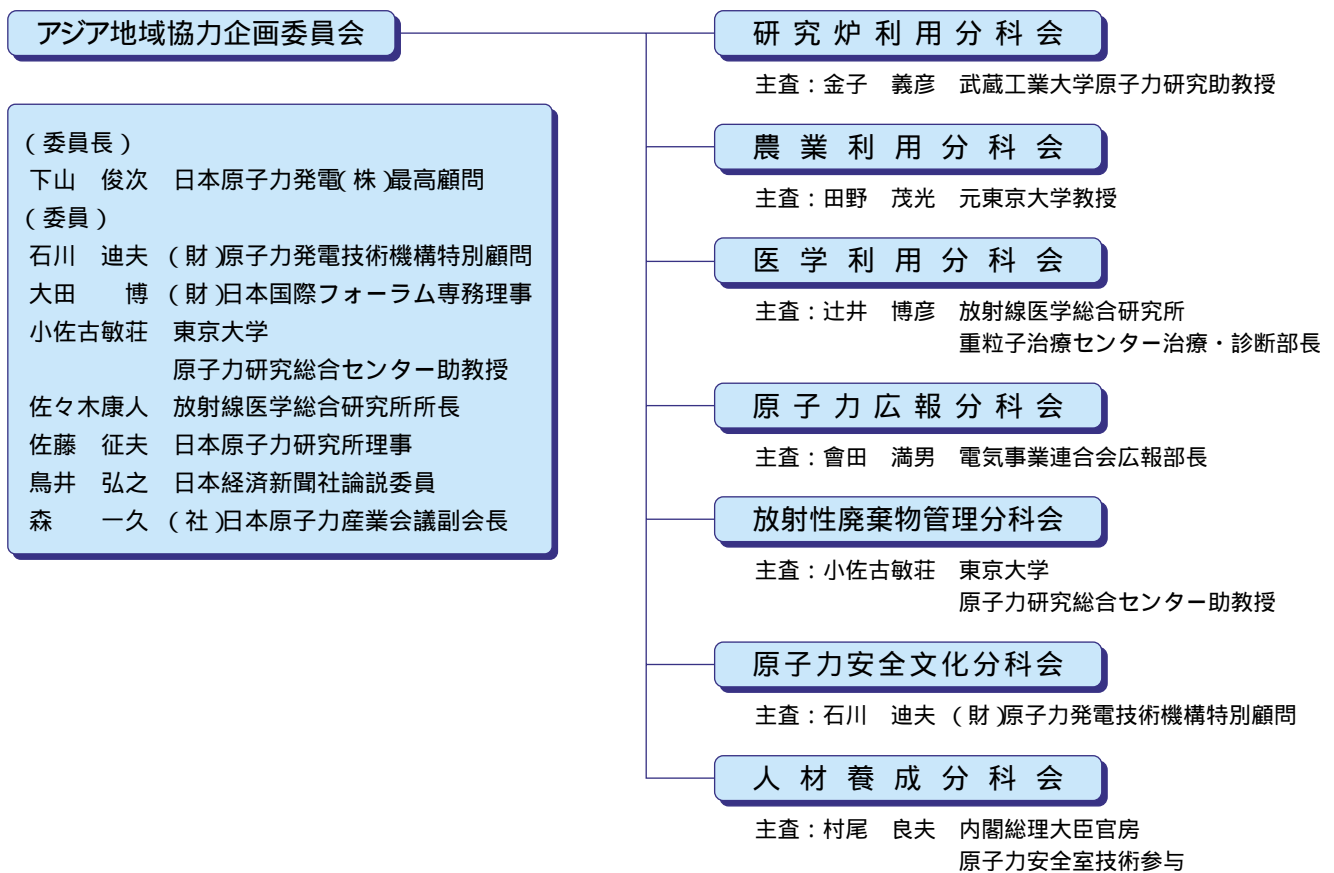
なお、毎年参加国から2名のフェロー（海外研修生）を原産のアジア協力センターに受け入れ、フォーラム体制の活動・運営等の仕事に参加してもらう。

日本としての取り組み体制

日本としては、原子力委員会の指導のもと、科学技術庁を中心とした関係省庁、関係機関によって、協力活動を進めている。なお、現状の協力分野以外の分野での協力可能性も検討されており、将来的には、より多くの機関の参加が期待される。以下に、現在の取り組み体制を紹介する。

1. アジア地域協力企画委員会

1999年より新たに発足した「アジア地域協力企画委員会」が日本としての取り組み方を検討している。この委員会は、原子力委員会の委託のもと、原産に設置されているもので、



日本としてのアジア地域協力の進め方の体制や戦略、個別協力活動の具体的な進め方、様々な協力活動全般を効果的・効率的に運営する上での共通課題と対処等 - などについて、各国での原子力開発利用の現状を踏まえ、あるいは7つの分科会主査等から報告を受け、検討を行なうこととしている。

この委員会で検討された諸事項は、コーディネーターならびにプロジェクト・リーダーをとおして、コーディネーター会合あるいはフォーラムならびにFNCA体制下での諸活動に反映される。以下に本委員会の構成を示す。

2. コーディネーター・オフィス

日本のコーディネーターとプロジェクト・リーダーの活動を支援することを目的に、原産アジア協力センターにコーディネーターオフィスが設置されている。このオフィスは、フォーラム、コーディネーター会合、WS開催についての海外との連絡調整等を行なっている。さらにニュースレター発行やフェロー受入れ等の業務も実施している。

3. 7分野協力活動の取りまとめ

原産と原研が、関係機関および関係者の協力を得て、各分野での協力活動業務を取りまとめている。前者は、RI・放射線の医学利用、原子力広報（パブリック・アクセプタンス）、放射性廃棄物管理、原子力安全文化を、後者は、研究炉利用、RI・放射線の農業利用、人材養成を担当している。

第1回コーディネーター会合 プレスリリース(要約)

2000年3月7、8日 東京で開催：結果をフォーラムに報告・提案

『FNCAは、原子力技術の安全な利用による社会・経済の発展に貢献する』

新しいアジア原子力協力フォーラム(FNCA)体制下で第1回コーディネーター会合が、科学技術庁主催で2000年3月7、8日の両日に開催された。

これは、1999年3月に東京で開催された第10回アジア地域原子力協力国際会議(ICNCA)の合意に基づき開催されたもので、各国のコーディネーターが初めて一同に会したものであった。この会合では、実施している7分野の活動レビューと今後の3ヵ年計画について討議した。さらにフォーラム開催や今後の地域協力活動の進め方、タイで発生した使用済Co-60線源事故の報告等、地域としての重要課題について意見や情報の交換が行なわれた。この会合での取りまとめ結果は、11月にタイで開催される第1回フォーラムに報告・提案される。

以下は、第1回コーディネーター会合のプレスリリースの要約である。

プレスリリース(要約)

- 第1回コーディネーター会合には、オーストラリア、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの9カ国およびオブザーバーとして国際原子力機関(IAEA)が参加した。



第1回 コーディネーター会合

- 2日間をわたる審議を経て、第1回コーディネーター会合の参加者は、以下の項目について合意した：

(A) これまで10年間の地域協力活動は、原子力分野の基盤を整備する上できわめて重要であり、これらの原子力科学・技術分野における協力活動がFNCA参加諸国に社会経済的な利益をもたらしたことは特記すべきである。

(B) 新たな枠組みである「アジア原子力協力フォーラム(FNCA)」体制の導入は、相互理解に基づく相互協力活動でのパートナーシップというこれまで

でのICNCAの成果を受け継ぎ、9カ国間の地域協力活動をより効果的かつ効率的に促進することを目標とするものである。

(C) 現在進められているプロジェクトの成果を最大限に享受するため、さまざまな地域協力活動の進め方およびあり方を検討すべきである。

(D) 参加各国ではFNCA体制下での地域協力活動に対する国内的な支援体制を確立することが重要である。

3. コーディネーター会合では、以下の7つの地域協力分野の活動の進展状況および3ヵ年計画についてレビューが行なわれた：

- ・研究炉利用
- ・農業へのラジオアイソトープ・放射線の利用
- ・医学へのラジオアイソトープ・放射線の利用
- ・原子力のパブリック・アクセプタンス
- ・放射性廃棄物管理
- ・原子力安全文化
- ・人材養成

来年のコーディネーター会合では、各プロジェクトの目的と目標をさらに特定したドキュメントを準備することが合意された。

また、2000年度のワークショップ開催地についても(8頁のスケジュールのとおり)合意された。

4. さらに次のような討論および合意がされた：

・「アジア原子力協力フォーラム(FNCA)」という名称は、地域協力活動体制全体を意味するとともに、大臣レベル

会合(MM)と上級行政官レベル会合(SOM)からなる会議自体も示すものとする。

各種の会合の機能の重複を避ける方法を検討する。

・「アジア地域原子力協力活動(RNCA)」という名称は、FNCA体制下で実施されている地域協力活動を示すものとする。

- 5 . タイの代表より、タイ科学技術・環境省(MOSTE)および日本の原子力委員会の共催による第1回FNCAを開催する意志が確認された。第1回コーディネーター会合は、第2回FNCAの開催地として日本、また第3回の開催地として韓国を推薦した。
- 6 . 原子力発電関連の活動をFNCA協力プロジェクトに含ませることへの関心を表明した参加国もあった。
- 7 . 放射線・ラジオアイソトープ技術を安全に使うシステムの強化が討議された。今後、国際原子力機関(IAEA) 日本の科学技術庁(STA) およびその他の国々のフェロースHIP制度を含め、既存の人材交流制度をさらに効率的に活用することの必要性も討議された。
- 8 . 「パブリック・アクセプタンス」という言葉が適切であるかが議論された。
- 9 . タイの代表が、最近起こった使用済Co-60線源事故について説明し、この事故の報告を2000年のPAワークショップと放射性廃棄物管理ワークショップで行なう提案が承認された。

10 . 資源の利用の最適化のために、FNCAの活動と、IAEAの進めているRCA(アジア地域原子力協力協定)活動の連携緊密化を促進し、重複回避を図ることが、奨励された。

11 . 第1回コーディネーター会合は以下の「目的に関する声明」を採択することに合意した。

「FNCAは、原子力技術の平和目的に限定したかつ安全な使用によって地域のパートナーシップを通して、社会経済の発展に貢献する」

12 . 日本のコーディネーター・オフィスは、要請があればFNCA参加国のコーディネーターの便に応じる意志があることを表明した。

FNCA参加国から原子力利用の企画・運営・管理に関わっている人材を、FNCAの枠組下での活動の発展と円滑な進展を図ることを目的に、(社)日本原子力産業会議のアジア協力センターにフェローとして受け入れる新しい試みが始まった。1999年度はタイと韓国からのフェロー各1名を受け入れたことが紹介された。

フォーラム参加国の原子力開発利用の最近の動向



オーストラリア

- ・ 2005年に新しい研究炉が完成する。
- ・ 高レベル放射性廃棄物を人工岩石に固化処理するシンロック法を研究中である。
- ・ 原子力発電の開発計画はないが、ウラン資源の産出は、カナダに次ぐ生産量である。
- ・ 近隣地域における原子力発電の安全性に関する地域協力に関心を有する。
- ・ 研究炉によるRIの製造とその利用については、優れた技術と長い経験を持っている。

写真：多目的研究炉



中国

- ・ 現在、3基(30万kW × 1基、98万kW × 2基)の原子力発電所が運転中である。
- ・ 第9次五ヵ年計画(1996年 ~ 2000年)に基づいて、現在、新たに8基(約660万kW)の原子力発電所を建設中である。
- ・ 核燃料サイクル、高速炉、高温ガス炉等の幅広い原子力技術開発に取り組んでいる。
- ・ 1999年に中国核工業集团公司(旧中国核工業総公司の民営化による)が設置された。
- ・ 放射線照射利用が順調に拡大している。

写真：大亜湾原子力発電所



 <p>インドネシア</p>	<ul style="list-style-type: none"> 放射線・ラジオアイソトープの農業、医学、産業等への利用が積極的に行なわれている。 当面、原子力発電導入計画は、大幅に遅れているが、原子力発電は将来のエネルギー源の選択肢の一つとして位置づけられており、環境影響、安全対策、人材確保、広報活動等幅広く行なわれている。 ジョグジャカルタの原子力研究センターに、加速器センターの建設を計画している。 <p>写真：アイソトープ放射性医薬の製造施設</p>	
 <p>韓国</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現在、14基（約1,200万kW）の原子力発電所が運転されている。建設中は4基である。 総発電電力量の40%以上を原子力発電で賄っている。 使用済み燃料の再処理は行なっていないが、PWR（加圧水型炉）からの使用済み燃料を重水炉にリサイクルする方法を検討している。 課題は、2008年に操業予定の低レベル放射性廃棄物処分サイトの選定や2015年に操業予定の使用済み燃料集中貯蔵施設の具体化である。 <p>写真：蔚珍原子力発電所</p>	
 <p>マレーシア</p>	<ul style="list-style-type: none"> 放射線・ラジオアイソトープの農業、医学、産業等への利用が積極的に行なわれている。 1998年、マレーシア原子力庁（MINT）の施設が、研究技術の商業化拡大を目指したテック・パークとして指定されている。 原子力発電の導入は、最後の選択とされている。 JICA（国際協力事業団）プロジェクト協力で設置された電子加速器が順調に運転・利用されている。 <p>写真：病院におけるラジオアイソトープを用いた診断</p>	
 <p>フィリピン</p>	<ul style="list-style-type: none"> 放射線・ラジオアイソトープの農業、医学、産業等への利用が積極的に行なわれている。 原子力発電導入を検討する原子力発電運営委員会が設置され、人材開発、サイト選定調査、原子力安全、放射性廃棄物管理のフィジブル・スタディや広報活動が議論された。 エネルギー30年計画（1996年～2025年）で、2025年までに240万kWの原子力発電所建設の選択肢が提案されている。 <p>写真：フィリピン原子力研究所</p>	
 <p>タイ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 10MWのオンガラク原子力研究施設の建設計画が進展している。 放射線・ラジオアイソトープの医学や産業等の利用をはじめ、食品照射も積極的に行なわれている。 タイ政府当局、非政府組織で構成される委員会での安全性、経済性、環境影響、広報の分野にわたる包括的な面から原子力発電の導入が検討された。 <p>写真：建設中のオンガラク原子力研究施設</p>	
 <p>ベトナム</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2010年～2020年までに最初の原子力発電所の導入を計画している。 放射線・ラジオアイソトープの農業、医学、産業等への利用が積極的に行なわれている。 1999年、ベトナム原子力委員会と日本原子力産業会議は、「原子力発電導入に関する可能性調査協力」の覚書きを締結している。 <p>写真：放射線を用いたイネの品種改良の研究</p>	

社団法人 日本原子力産業会議 アジア協力センター 発行

住所：〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-7-6 TEL：03-3508-7932 FAX：03-3508-9021

AsiaNNetホームページ <http://www.iips.co.jp/AsiaNNet/>